

【注意】

必要な証明資料が添付されていない場合は、競争参加要件については競争参加資格なし、技術評価項目については評価対象としないこととなるので、本説明書を熟読の上、技術資料を作成してください。

特に、評定点合計の写しが提出されていない場合（「成績評定通知なし」と記載した場合を除く）は、競争参加資格なしとなるので注意してください。

技術資料作成説明書

段階的選抜方式版

令和 7 年 1 1 月版

東日本高速道路株式会社

東北支社

技術資料作成説明書

この技術資料作成説明書は、入札方式及び落札者の決定方式が下表の場合で、「競争参加資格確認申請書」に係る作成方法を示すものである。

入札方式	落札者の決定方法	
一般競争入札方式 (WTO適用)	総合評価落札方式	・ 高度技術提案型_段階的選抜方式 ・ 技術提案評価型_段階的選抜方式
条件付一般競争入札	総合評価落札方式	・ 高度技術提案型_段階的選抜方式 ・ 技術提案評価型_段階的選抜方式

1. 競争参加資格確認申請における提出書類

競争参加資格確認申請において、下表に示す申請書及び申請内容を証明するための資料（以下「証明資料」という。）の提出を行うこととする。

様式 番号	様式 名称	作成 ファイル名	作成 サイズ	ファイル 形式
競争参加資格 確認申請書 様式 1	競争参加資格確認申請書	競争参加資格確認申請書 様式 1_申請書（会社名）	A4 版	PDF
競争参加資格 確認申請書 様式 2	技術資料	競争参加資格確認申請書 様式 2_技術資料（会社名）	-	xlsx

証明資料は、すべて A4 版の PDF 形式で提出することとする。

2. 申請書の作成

(1) 申請書及び証明資料一覧表

申請書の記載事項及び証明資料については、下表の番号に示す本説明書の留意事項及び注意事項を参照することとする。示すとおりとし、評価項目等の詳細は、入札公告（説明書）又は競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」を参照することとする。

申請書 様式 番号	様式名称 及び記載欄		留意事項及び注意事項記載箇所
様式 1	競争参加資格確認申請書		2. (2). 1)
様式 2	技術 資料	企業の同種工事の施工実績	3. (1). 1) 3. (1). 2)
		技術提案書作成にあたっての 着目点	3. (2)
		品質管理、環境、労働安全衛生 マネジメントシステムの取得状況	3. (3)
		カーボンニュートラルへの取 り組み	3. (4)

(2) 申請書の作成に関する留意事項

申請書の作成に関する留意事項は次の 1) から 2) のとおりである。

1)：競争参加資格確認申請書様式 1「競争参加資格確認申請書」

本説明書に添付している競争参加資格確認申請書様式 1「競争参加資格確認申請書」を参考に作成することとする。

2)：競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」

本説明書に添付している競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」及び本説明書「3. 競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」記載上の注意事項及び証明資料」を参考に作成することとする。

なお、競争参加資格や技術評価にあたっては、提出された競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」の記載内容に基づき確認を行うため、以下に該当する場合は「競争参加資格なし」又は「技術評価対象としない」こととする。

i) 競争参加資格に関する事項の記載が無い。【競争参加資格なし】

ii) 技術評価項目に関する事項の記載が無い。【技術評価対象としない】

iii) 記載内容と提出された証明資料が整合しない。

【競争参加資格なし】又は【技術評価対象としない】

iv) 提出を必要とする証明資料が添付されていない。

【競争参加資格なし】又は【技術評価対象としない】

v) 提出された証明資料の記載内容が確認できない。

【競争参加資格なし】又は【技術評価対象としない】

3. 競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」記載上の注意事項及び証明資料

競争参加確認資格申請書様式 2「技術資料」の各項目に係る記載上の注意事項及び証明資料は次のとおりである。

(1) 企業の同種工事の施工実績

1) 単体又は特定JVの代表者

	<p>入札公告（説明書）で指定する年度以降に公共機関※から直接仕事を受注する企業（以下、「元請」という。）として完成及び受渡しが完了した下記の同種工事の施工実績を有すること。 ※公共発注機関とは、国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる公共法人、建設業法施行規則第十八条で規定する国土交通省令で定める法人又は外国政府機関をいう。</p>
工 同 事 種	<p>入札公告（説明書）で指定する企業に求める同種工事の内容による。</p>
記 載 上 の 注 意 事 項	<p>【求める同種工事が単独の場合】 ① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績を 1 件記載すること。</p> <p>【求める同種工事が複数あって、かつ同一工事での実績を求める場合】 ① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ 1 件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事であること。</p> <p>【求める同種工事が複数であるが、同一工事での実績でなくとも認める場合】 ① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ 1 件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事において有する必要はない。</p> <p>② 記載した同種工事の評定点合計 65 点未満の工事でないこと。なお、公共発注機関から評定を受けていない工事については 65 点とみなす。</p> <p>③ 記載した同種工事が共同企業体の構成員としての実績の場合は、次のイ) 又はロ) に該当する場合のみ、実績として評価する。 イ) 甲型共同企業体の構成員としての実績の場合（乙型の分担工事を甲型とする場合を含む）は、出資比率が 20% 以上であること。 ロ) 乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担工事が同種工事であること。</p> <p>【募集する工事種別が単一の場合】 ④ 共同企業体として競争参加資格申請をする場合は、次のイ)、ロ) 又はハ) に基づき実績を評価する。 イ) 甲型共同企業体として競争参加資格申請をする場合、申請書等に記載の「代表者」の施工実績に基づき評価 ロ) 乙型共同企業体のうち、分担が「工事内容」として競争参加資格申請をする場合、申請書等に記載の「各構成員」の施工実績に基づいた評価結果を平均して評価 ハ) 乙型共同企業体のうち、分担が「施工区域」として競争参加資格申請をする場合、申請書等に記載の「構成員のうち最も評価の低い者」の施工実績に基づき評価</p> <p>【募集する工事種別が異工種の場合】 ④ 共同企業体として競争参加資格申請をする場合は、次のイ)、又はロ) に基づき実績を評価する。 イ) 乙型共同企業体のうち、発注者が設定した工事種別ごとの構成員が単体の場合は、別添資料に基づき評価 ロ) 乙型共同企業体のうち、発注者が設定したいずれかの工事種別の構成員が複数の場合は、別添資料に基づき評価</p> <p>⑤ 契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正されている場合は、修正後の評定点を記載すること。</p>

	⑥発注者から評定点の通知を受けていない場合は、「成績評定通知なし」と記載すること。
証明資料	①当該工事のコリンズ竣工登録時の「登録内容確認書」を提出すること。
	②コリンズに登録していない場合、又はコリンズの登録内容確認書では、同種工事の施工実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完成及び引渡しを証明できる書類等」で同種工事の施工実績に関する記載内容が証明できる書類の写しを提出すること。
	③記載した同種工事が乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担した施工内容が証明できる書類の写しを提出すること。
	④ 評定点合計を発注者から通知された写し（以下、「評定通知書」という）を提出すること。ただし、評定結果が修正されている場合、修正後の評定通知書を提出すること。
	⑤発注者から評定点の通知を受けていない場合は、証明資料の提出は不要とする。
	⑥完成及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。 イ) 評定通知書が証明書類として提出されている場合は、その提出日。 ロ) 評定通知書が提出されていない場合は、登録内容確認書の登録日。 ハ) 評定通知書及び登録内容確認書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。 なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。
	⑦必要な証明資料が提出されていない場合は、競争参加要件については競争参加資格なし、技術評価項目については技術評価対象としない。

2) 特定JVの構成員【入札公告（説明書）で特定JVの競争参加を認め、かつ、該当する場合】

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した下記の同種工事の施工実績を有すること。	
工事種	入札公告（説明書）で指定する企業に求める同種工事（緩和）の内容による。
記載上の注意事項	<p>【求める同種工事が単独の場合】</p> <p>①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績を1件記載すること。</p> <p>【求める同種工事が複数あって、かつ同一工事での実績を求める場合】</p> <p>①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事であること。</p> <p>【求める同種工事が複数であるが、同一工事での実績でなくとも認める場合】</p> <p>①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事において有する必要はない。</p>
	②記載した同種工事の評定点合計が65点未満でないこと。なお、公共機関から評定を受けていない工事については65点とみなす。
	<p>③記載した同種工事が共同企業体の構成員としての実績の場合は、次のイ)又はロ)に該当する場合のみ、実績として評価する。</p> <p>イ) 甲型共同企業体の構成員としての実績の場合（乙型の分担工事を甲型とする場合を含む）は、出資比率が20%以上であること。</p> <p>ロ) 乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担工事が同種工事であること。</p>
	<p>【募集する工事種別が単一の場合】</p> <p>④共同企業体として競争参加資格申請をする場合は、次のイ)、ロ)又はハ)に基づき実績を評価する。</p> <p>イ) 甲型共同企業体として競争参加資格申請をする場合、申請書等に記載の「代表者の施工実績に基づき評価</p> <p>ロ) 乙型共同企業体のうち、分担が「工事内容」として競争参加資格申請をする場合、申請書等に記載の「各構成員」の施工実績に基づいた評価結果を平均して評価</p> <p>ハ) 乙型共同企業体のうち、分担が「施工区域」として競争参加資格申請をする場合、申請書等に記載の「構成員のうち最も評価の低い者」の施工実績に基づき評価</p>
	<p>【募集する工事種別が異工種の場合】</p> <p>④共同企業体として競争参加資格申請をする場合は、次のイ)、又はロ)に基づき実績を評価する。</p> <p>イ) 乙型共同企業体のうち、発注者が設定した工事種別ごとの構成員が単体の場合は、別添資料に基づき評価</p> <p>ロ) 乙型共同企業体のうち、発注者が設定したいずれかの工事種別の構成員が複数の場合は、別添資料に基づき評価</p>
	⑤契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正されている場合は、修正後の評定点を記載すること。
	⑤発注者から評定点の通知を受けていない場合は、「成績評定通知なし」と記載すること。
	①当該工事のコリンズ竣工登録時の「登録内容確認書」提出すること。
	②コリンズに登録していない場合、又はコリンズの登録内容確認書では、同種工事の施工実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完成及び引渡しを証明できる書類等」で同種工事の施工実績に関する記載内容が証明できる書類の写しを提出すること。
証明資料	

	③記載した同種工事が乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担した施工内容が証明できる書類の写しを提出すること。
	④ 評定通知書を提出すること。ただし、評定結果が修正されている場合、修正後の評定通知書を提出すること。
	⑤発注者から成績評定点の通知を受けていない場合は、証明資料の提出は不要である。
	⑥完成及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。 イ) 評定通知書が証明書類として提出されている場合は、その提出日。 ロ) 評定通知書が提出されていない場合は、登録内容確認書の登録日。 ハ) 評定通知書及び登録内容確認書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。 なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。
	⑦必要な証明資料が提出されていない場合は、競争参加資格なしとする。

(2) 技術提案書作成にあたっての着目点

記載上の注意事項	① 技術提案書を作成するにあたっての 着目点 （当該工事の課題等）を記載すること。
	② 文字数は 400 文字以下とし、図表は含むことができない。
	③ 着目点について、記載が無い場合、設計図書の条件に合致しない内容、又は、関係法令に違反する内容は評価しない。
証明資料	証明資料の提出は不要である。

(3) 品質管理、環境、労働安全衛生マネジメントシステムの取得状況

記載上の注意事項	① 本工事の施工にあたり取得しているマネジメントが規定している事業活動内容が有効である場合に取得しているマネジメントすべてを示すこと。それ以外は「取得なし」とすること。
	② 特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体は次の 1) 又は 2) に基づき記入すること。 1) 特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加希望者が特定建設工事共同企業体の場合は、代表者が取得しているマネジメントシステムを示すこと。 2) 経常建設共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加希望者が経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれかの者が取得しているマネジメントシステムを示すこと。複数の者の取得数を合算しての技術評価の対象とはしない。
	③ マネジメントシステムの取得を「有」とする場合は、そのマネジメントシステムの取得数のほか、「取得内容」を記載すること。
	④ 労働安全衛生マネジメントシステムにおいて COHSMS と ISO45001 を両方取得している場合、取得数は 1 つとして評価するものとする。
証明資料	マネジメントシステム取得している場合は、その登録証の写しを提出すること。なお、提出されていない場合は技術評価対象としない。

(4) カーボンニュートラルへの取り組み

記載上の注意事項	<p>① 入札公告（説明書）で指定するカーボンニュートラルへの取り組みを当該工事の建設現場において実施する場合、「取り組み事項」1)～4)のいずれかから該当する項目を選択すること。 なお、4)を選択した場合は、取り組み内容も必ず記載すること</p> <p>② 共同企業体で競争参加資格申請を行う場合は、いずれかの構成員が取り組みを実施すること。</p> <p>③ 取り組みは、設計図書に示す以外の実施内容で評価するものとし、規模・数量・期間は問わないものとする。</p> <p>④ 取り組みは、当該工事において実施が確認できるものとし、安全や工事目的物の品質において、設計図書や適用する基準類を満たさない工法や材料等の使用は認めない。</p> <p>⑤ 「その他のカーボンニュートラルへの取り組み」において、複数の内容が記載された場合であっても、1つの取り組みとして評価するものとする。</p>
契約後の取扱い	<p>① 「取り組むとした内容」は履行義務が生じるものとする。なお、「その他カーボンニュートラルへの取り組み」において、複数の内容が記載された場合は、記載した内容すべてに対し履行義務が生じるものとする。</p> <p>② 監督員が履行確認を行った結果、受注者の責により「取り組むとした内容」の履行が達成されないと認められた場合は、本工事の請負工事成績評定点を減ずる。（最大5点）</p> <p>③ 競争参加資格申請時に取り組むとした内容の詳細について、別途監督員から交付される「カーボンニュートラル施工計画書」に記載の上、監督員に提出するものとし、履行状況を「創意工夫・社会性等に関する実施状況」「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」（共通仕様書規定様式）にて提出するものとする。</p>
証明資料	<p>① 契約後に取り組み状況を確認するため、競争参加確認申請書時点での証明資料は不要とする。</p>

以 上